



建機レンタル業界の財務分析

令和6年2月21日

アジェンダ

- ▶ 自己紹介
- ▶ 業界説明
- ▶ 事例企業説明
 - ▶ 概要
 - ▶ 沿革
 - ▶ 事業系統
 - ▶ 経営戦略
 - ▶ 特記事項
- ▶ ワーク（穴埋め方式）

選定のきっかけ

- ▶ 設備を貸し出す業界は、人の代わりにモノが働く。儲かる（利益率のいい業界） と思った。
- ▶ 本当にそうか？
- ▶ そうなら、皆さんの力を借りて儲かる仕組みを解き明かしたい

- ▶ 財務診断研究会・・・平成24年頃・・・西川勝正さんが発表
 - ▶ 西尾レントオール
 - ▶ カナモト
 - ▶ ニッパンレンタル・・・2021年 株式併合 赤城へ → ワキタ
- ▶ 有報探偵ヌラヌスの推理ノート
- ▶ 業界動向.COM



自己紹介

自己紹介

- ▶ 2014年 診断士登録
 - ▶ 登録直後から財務診断研究会のお世話になる。
 - ▶ 2015年 情報産業
 - ▶ 2016年 関西私鉄

- ▶ IT 企業勤務

- ▶ 趣味 登山
 - ▶ 日本百名山 53座
 - ▶ 東京百名山 完登
 - ▶ 都道府県最高峰 21座／43座







業界説明

レンタル業界

所有から利用の時代へ。

レンタル品

- ▶ レンタカー
- ▶ レコード/CD/DVD、Wifi、スキー
- ▶ ファッション 卒業式／結婚式衣装、かばん、スーツ、時計
- ▶ ペット、友人、彼女／彼氏／家族

大手の参加や中小多く、財務諸表が手に入らず。

レンタル事業のメリットデメリット

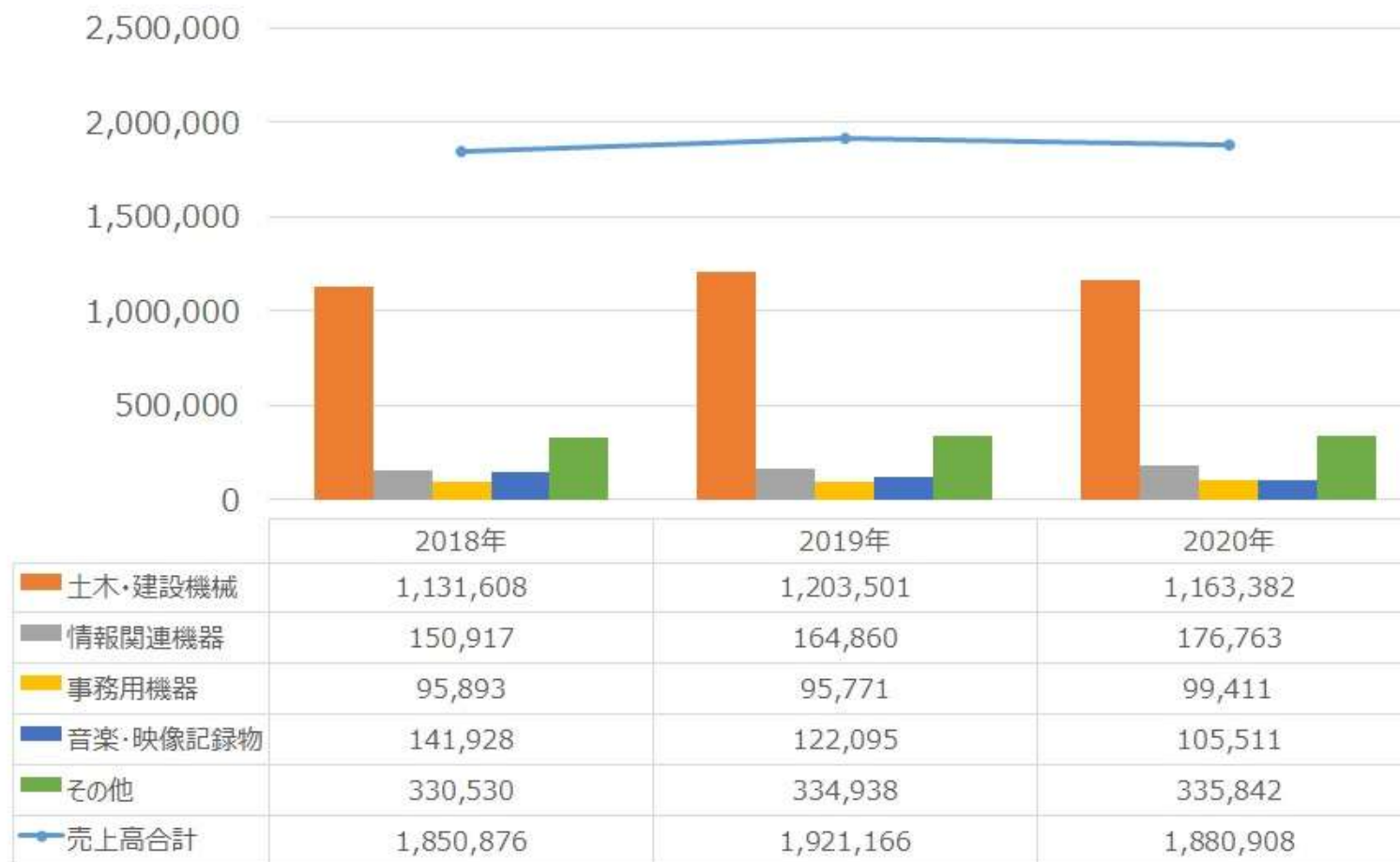
○メリット

- ・一つの商品を利用して、何度も儲けを発生させられる
- ・少人数でも経営に乗り出せる

●デメリット

- ・商品の破損や汚損のリスクがある
- ・商品保管のためのスペースが必要
- ・往復の送料が掛かるため、利幅が小さくなる。
- ・需要がない在庫を、大量に抱えてしまう可能性もある

過去3年間 レンタル業売上高（単位：百万円）



出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

建機レンタルとは

■ 建機とは

人の力では施工が困難な作業について、機械化したもの。

日本建設機械化協会が定める狭義においては、一般土木工事用機械のみを指す。

一般的な建機としては、油圧ショベルやラフテレーンクレーン。

建機を製造するメーカーとしては日立建機やクボタ、コマツなど。

建機は非常に高価なものとなり、中古やレンタルの形で利用されるケースが多く見られます。

■ 建機レンタルとは

建機レンタル業からレンタルの形で建機を借りることができるサービスです。建設業で使用する建機は、特定の現場や工期で使用する場合があります。特定の現場でしか使用しない場合、そのために新しい建機を購入するのは費用面で得策ではありません。また、建機を使用しないで保管しておく場合、保管場所の確保や点検整備、修理といったメンテナンスの手間と費用がかかってしまいます。要するに、購入費用だけでなくランニングコストを考えて導入しなければなりません。そこで、建機レンタルを利用すれば使用したい時だけレンタルできるので、レンタル費はかかるもののランニングコストを考える必要はありません。また、レンタルならではのメリットとして、最新機能を有した建機を利用できる点があります。建機を購入した場合、すぐに買い換えるのは難しく、継続して使い続けなければなりません。特に中小の建築業者において建機レンタルは欠かせない存在となっています。

- ▶ 「広域系」、「メーカー系」、「地域系」の3形態に分類。
- ▶ 「**広域系**」は全国規模で事業展開を図り、主に大手及び中小のゼネコンが主要顧客。
- ▶ 「**メーカー系**」は建機メーカーによる自主レンタルを全国規模で展開。建機の主要顧客先である広域系との競合を避ける意味もあり、主な顧客は土木・建設業者になります。
- ▶ 「**地域系**」は地元に根差した事業展開を図っており、一般に事業規模は広域系、メーカー系に比べて小さい。

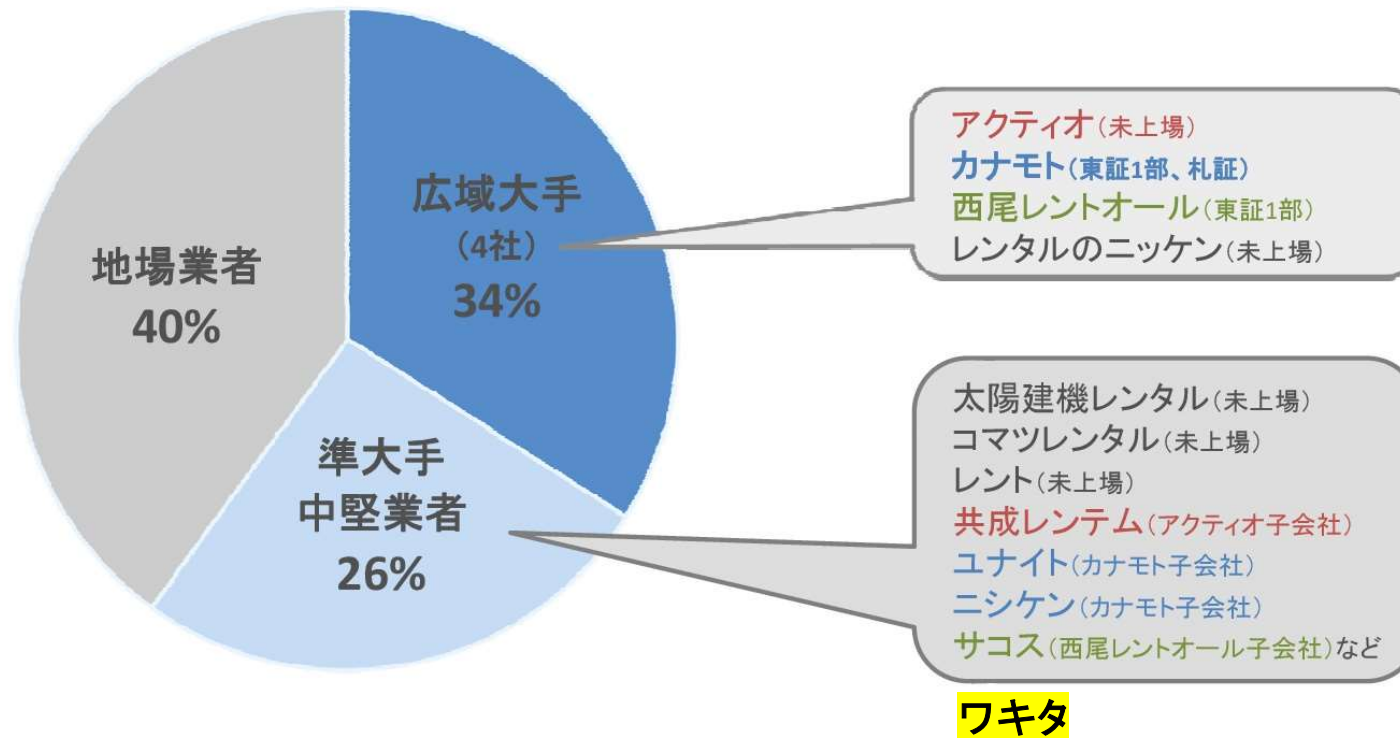
事業者規模別 売上割合

14

》建機レンタル業界の概況

建機レンタルの競合他社は約2,000社

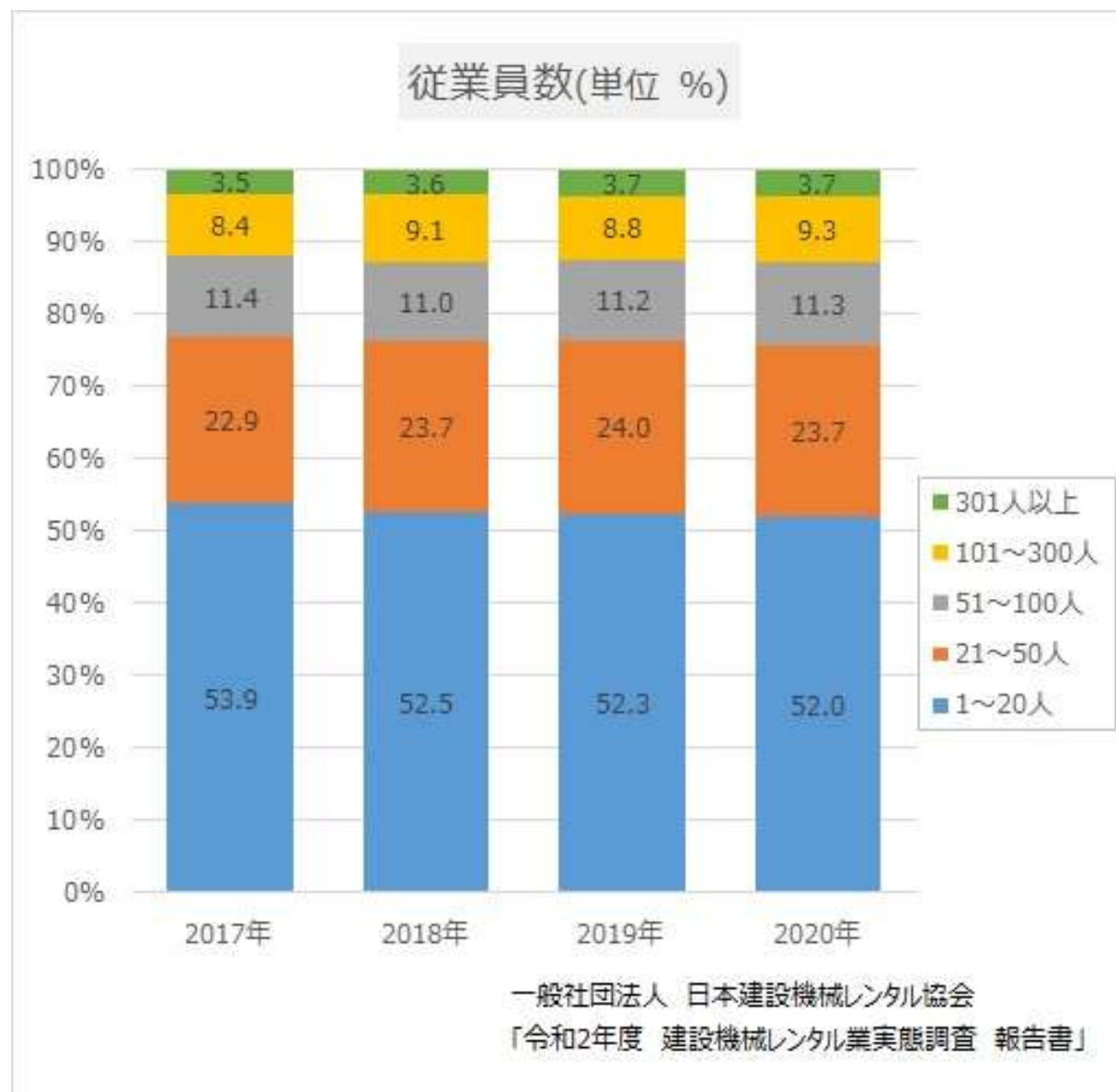
最近の各社単体比較データでは当社を含む広域大手業者が約34%



資料出所: 国土交通省「建設総合統計」出来高ベース、各社有価証券報告書・HP等から算出

準大手中堅業者は複数都道府県に拠点展開されていることを基準に算出

従業員の規模別事業者



🏆 建機レンタル業界 売上高ランキング（2022-2023年）

順位	企業名	売上高 (億円)		シェア
1	アクティオ 未上場	3,238	↗	<div></div>
2	カナモト	1,880	→	<div></div>
3	ニシオHD	1,706	↗	<div></div>
4	レンタルのニッケン 未上場 (三菱商事 子会社)	1,218	↗	<div></div>
	ワキタ	789		<div></div>

建機レンタル業界の顧客の顧客の動向

17

2022年-2023年の建機レンタル業界は、災害復旧や防災、インフラの新設や補修工事などの公共投資需要を中心に底堅く推移しました。

民間設備投資においては、半導体部品工場や物流倉庫の新設工事などで全体では需要は堅調でした。こうした市場から、2022年も業界規模は増加傾向にあります。

日本国内では豪雨、台風、地震といった自然災害が相次いでいます。各地で洪水、浸水、土砂崩れなどが相次ぎ、局所的に甚大な被害を受けた地域もありました。こうした自然災害の増加に伴い、復興向け建機レンタル、防災向け建機レンタルの需要が高まりました。

公共工事の下支えや首都圏を中心とした民間需要、災害復興・防災関連、リニア中央新幹線に代表される大型交通インフラ需要など建機レンタル業界は底堅く推移されると予想されていましたが、2020年入り新型コロナウイルスの影響で工事の中断や見直しなどが相次ぎ、状況が一変しました。

一方、2021年は民間投資マインドの弱さが見られたものの、2021年の後半から緩やかな回復をみせています。

2022年の建機レンタル業界は、資材価格高騰による工事の遅延などが一部で見られたものの、公共事業、民間事業ともに需要は堅調でした。

業界では今後も国土強靱化や首都圏の再開発のほか、物流倉庫やデータセンター、工場の国内回帰や再生可能エネルギー分野などの新設需要も見込んでいます。

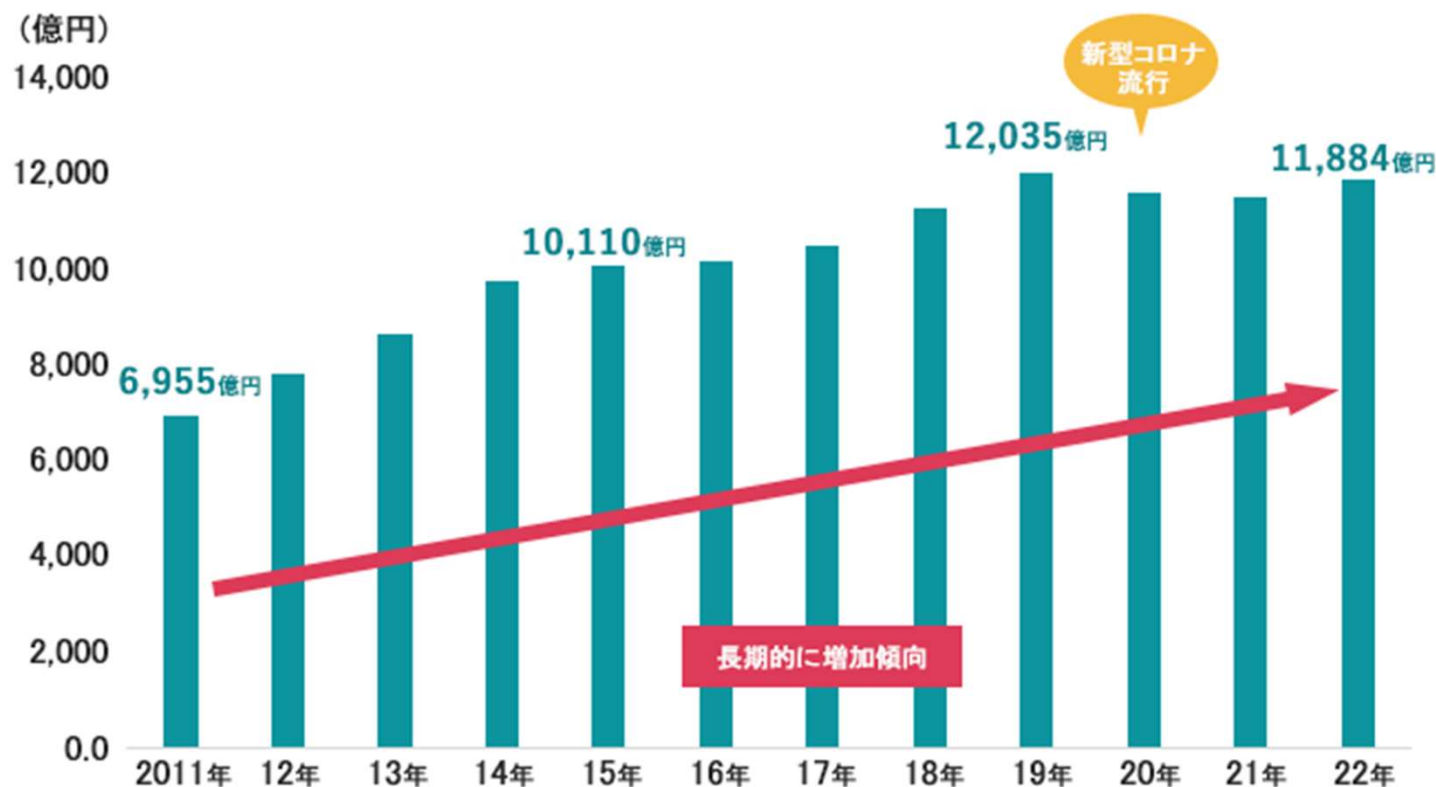
土木・建設機械のレンタル売上高の推移

18

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査(2023年2月公表)」

2022年の土木・建設機械のレンタル売上高は、前年比3.0%増の1兆1,884億円。

土木・建設機械レンタルの売上高の推移

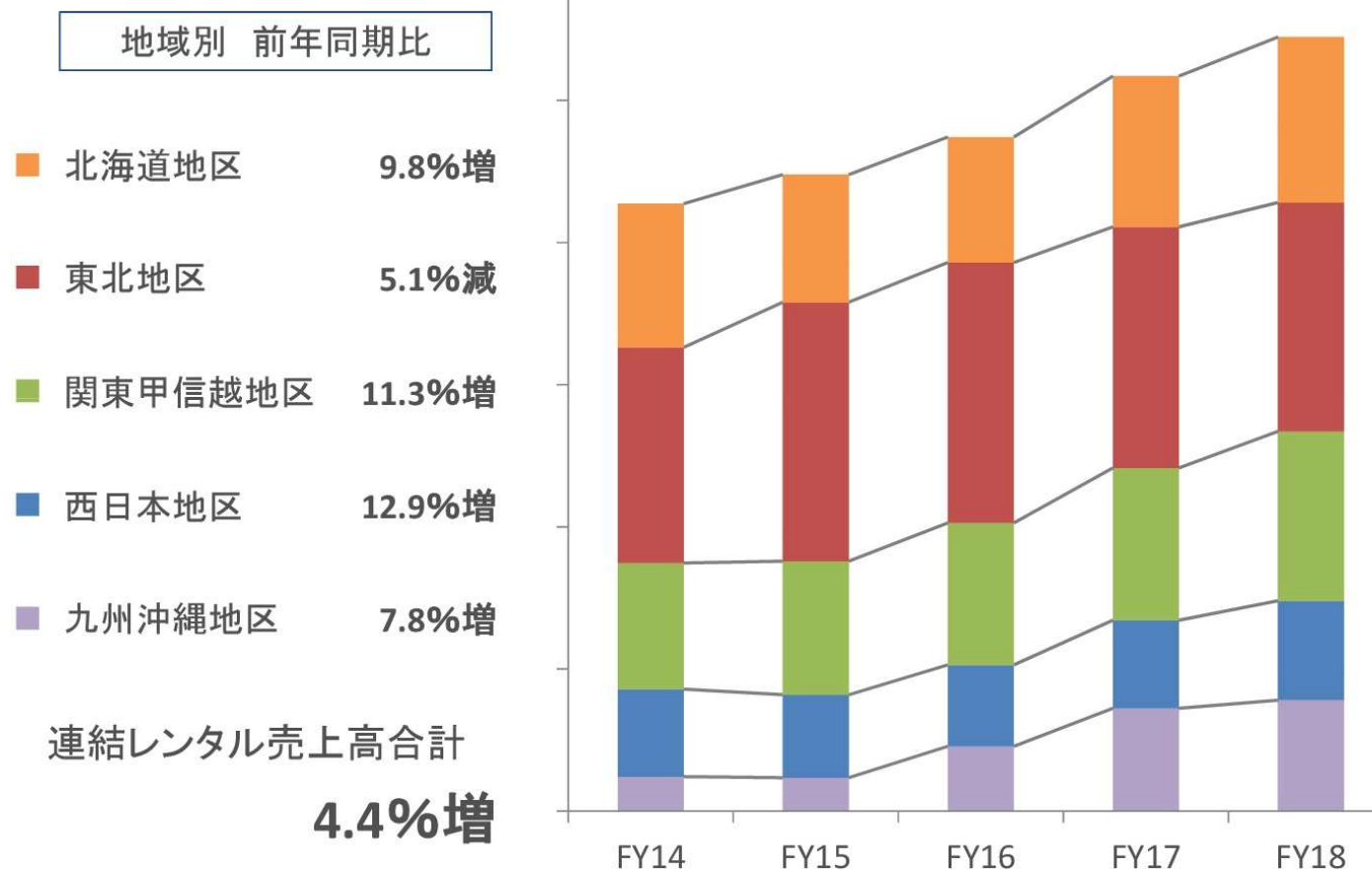


地域別レンタル売上高推移

19

》地域別建機レンタル売上高推移

(単位: 百万円)



建機レンタル業界の重要指標

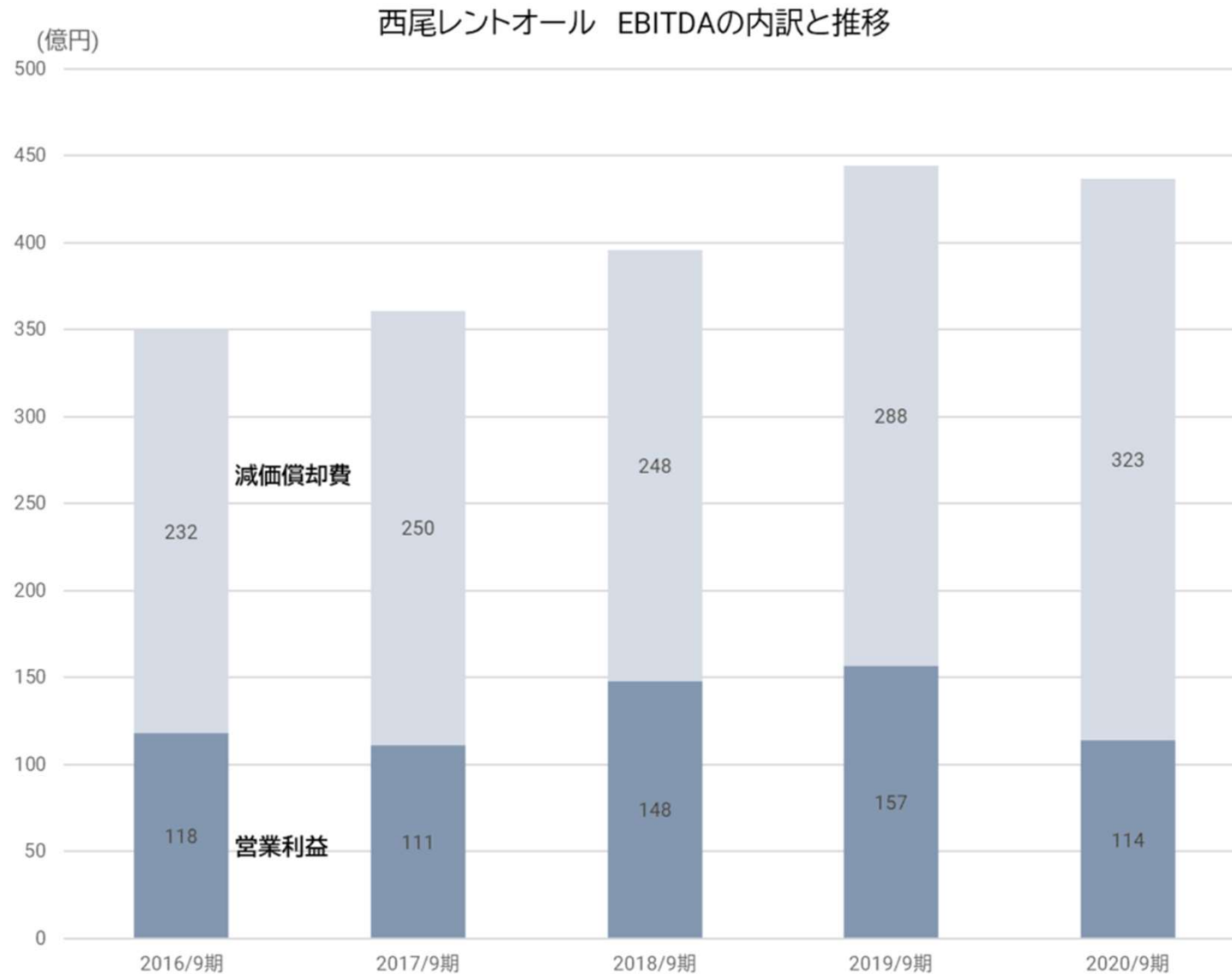
- ▶ 1. EBITDA
 - ▶ 建機レンタル業界で重要視されている指標
 - ▶ **EBITDA＝「営業利益＋減価償却費」**
- ▶ 2. 貸与資産残高
- ▶ 3. 貸与資産回転率
 - ▶ レンタル売上高÷貸与資産残高で除した数値

▶ 償却期間終了 = 危機の廃却ではない。

減価償却が終わった途端、売上原価の減価償却部分が消え、利益率が飛躍的に向上する。資産そのものは大きく変化したわけではないのに、利益率が償却期間内かどうかによって大きく変わるというのは、連続した業績評価をする上では不都合。EBITDAの方が実態を掴む上で有効。

EBITDAの推移例

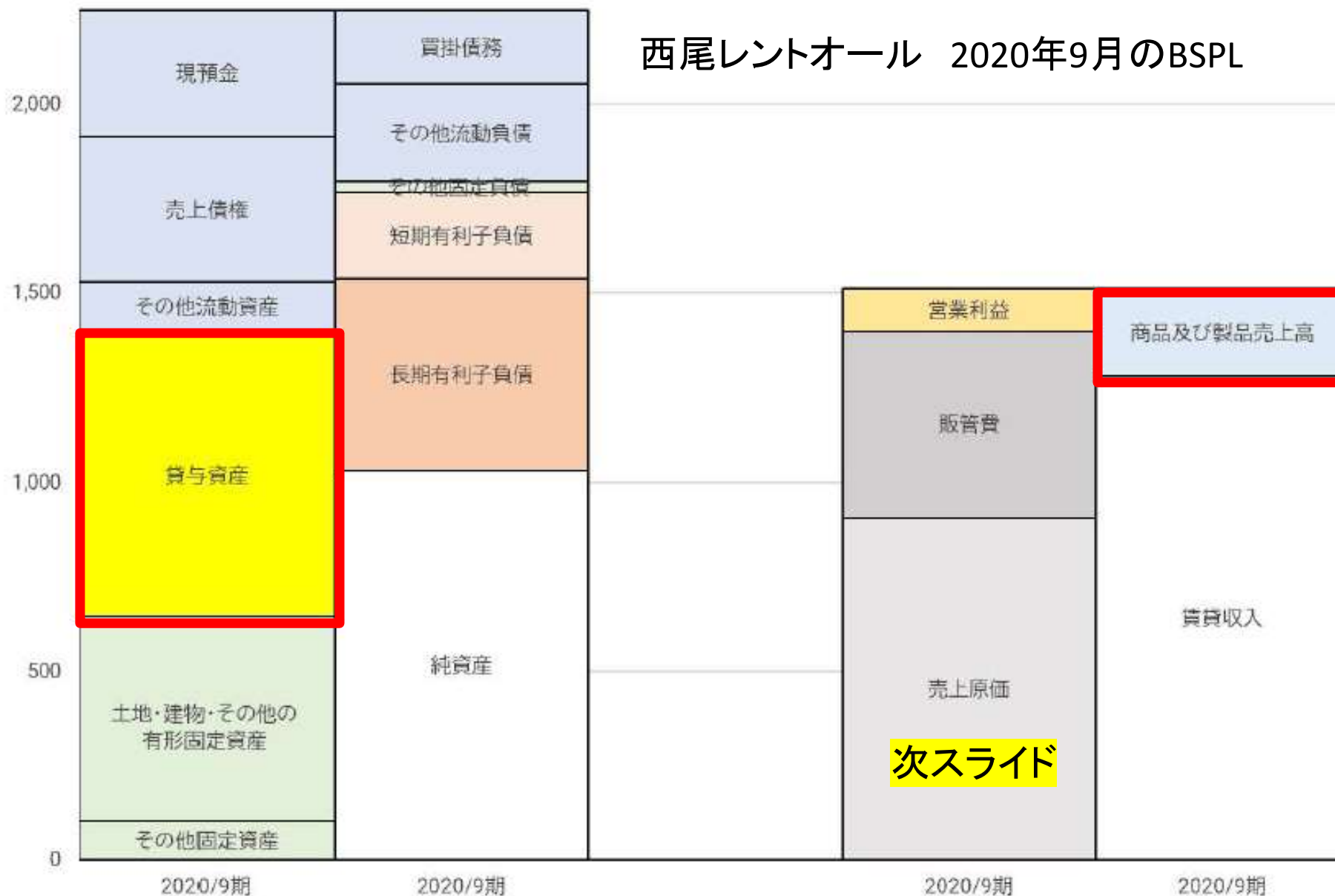
22



減価償却費＝一時償却資産＋リース調達＋B/S計上分
EBITDA＝営業利益＋減価償却費（レンタル資産＋社用資産）

レンタル業界の財務構造

西尾レントオール 2020年9月のBSPL



無謀な設備投資から連鎖倒産事件も

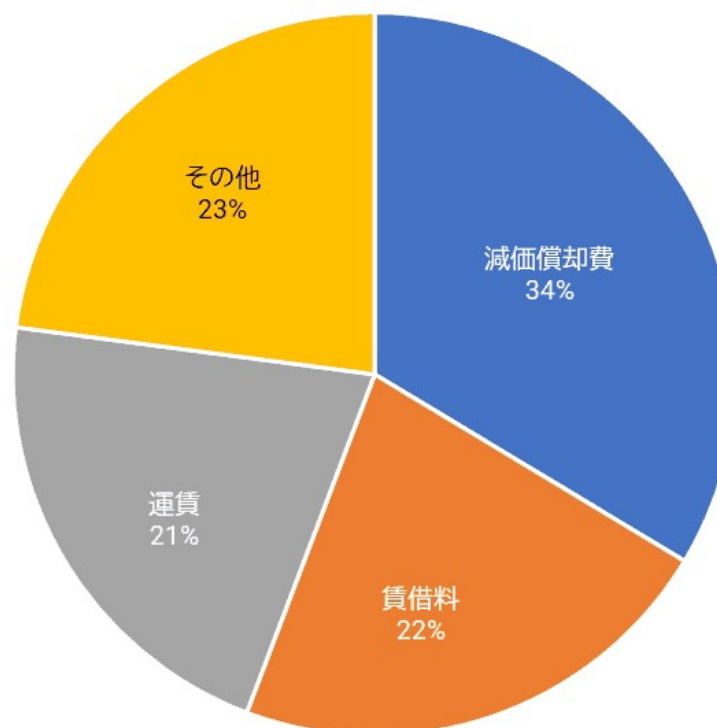
24

- ▶ プロアースは2007年9月に設立された新興の業者だった。建設重機・車両販売とレンタル事業を行い、売上高は倍々に伸ばして、2017年度は177億円に達していた。同社が成長したのは東日本大震災の復興需要を取り込んだためだった。解体用の特殊重機を保有し、ゼネコンには泥臭い営業もいとわぬところが重宝され、中小・零細企業も次々と顧客に取り込んでいった。
- ▶ 積極的な受注に対し、高い値段で機械を購入、「在庫を持ちすぎている」と危惧する声も多かった。結果的に震災復興工事が終盤に差しかかると、無理な拡大策が資金繰りに影響した。
- ▶ 2017年3月、法人税の過小申告により東京国税局から重加算税等約2億8000万円が追徴され、信用不安が一気に広がった。さらに同年10月、親密取引先の日商（宮城県、負債約38億円）が破産を申請、不良債権の発生が追い打ちをかけた。
- ▶ 2017年12月、業界で4社が連鎖する大型倒産。中核のPROEARTH（プロアース、負債約150億円）は、循環取引を指摘され、資金繰りが回らず民事再生法の適用を申請した。その後、循環取引の根深さから債権者の協力も得られず、2018年2月に破産開始決定を受けた。
- ▶ そもそも原因は自社の資金繰りの限界を超えた建機在庫を調達していたところにあった。東日本大震災の復興工事が終盤に差し掛かると建機の稼働率と資金繰りのバランスが崩れる。循環取引で保った資金繰りもついに支え切れなくなったと考えられる。プロアースの破綻は中小企業の設備投資の難しさを示す教訓となった。
- ▶ **新規レンタル資産の投資はEBITDAの範囲内に行っている会社も。**

賃貸収入原価

- ▶ 減価償却費
- ▶ 賃貸料（貸与資産をストックする場所）
- ▶ 運賃
- ▶ その他

賃貸収入原価の内訳(2020年9月期,単体)





事例企業説明

事例企業 一般財務情報

27

	カナモト	西尾レントオール	ワキタ
決算月	2023年10月	2023年9月	2023年2月
本社	北海道	大阪	大阪
売上	197,481	185,660	78,870
営業利益	11,958	16,337	5,765
経常利益	12,488	15,679	5,880
売上高経常利益率	6.32%	8.44%	7.45%
従業員数	3,910	5,464	1,563
総資産	316,440	272,569	138,652
総資本回転率	0.62	0.68	0.57
自己資本比率	45%	46%	72%

- ▶ 3社比較EXCELシート参照
- ▶ 貸与資産 = 賃貸資産 = レンタル資産
- ▶ 数値の整合が難しい
 - ▶ EBITDA 計算値 ≠ 有報記載値にずれがあるなど。
 - ▶ 開示情報にバラつきがあり、細かな勘定科目の定義もあいまい、知識不足もあり正確な比較が難しかった。

The screenshot shows the Kanamoto website in a web browser. The browser's address bar displays <https://www.kanamoto.co.jp>. The website's header features the Kanamoto logo, navigation links (お知らせ, 事業案内, 採用情報, 会社情報, IR情報, My営業所), and an "ENGLISH" button. A search bar and location pin icon are also present. The main banner image shows a yellow CAT bulldozer with the text "日本の建機レンタル業界の発展とともにそしてこれからも" (Along with the development of the Japanese construction equipment rental industry, and from now on). Below the banner is a "営業拠点検索" (Business Location Search) section with a dropdown menu for "都道府県から探す" (Search by Prefecture) and a search bar for "キーワードから探す" (Search by Keyword). A map of Japan is shown with labels for various regions: 北海道, 北陸, 東北, 九州, 近畿・中国, 四国, 東海, 関東・甲信, and 沖縄. The footer includes a "最新のお知らせ" (Latest News) section with a date of 2023/12/26 and a link to "お知らせ一覧" (List of Notices).

概要

30

建機セグメント90% レンタル売上比率70%

グループ市場
ランキングと
売上

▶P52



国内 **2**位 世界 **8**位

出所:International Rental News(2022年6月16日時点)

連結売上高 **188,028**百万円
連結営業利益 **13,229**百万円

拠点数と
会社数

▶P58



国内 **550**拠点
海外 **23**拠点

アライアンスグループ会社数 **35**社

レンタル
アイテム数

▶P16



約**1,100**機種 **62**万点

人材
(資格者数)

※資格者数は延べ人数です

▶P43



建設機械整備技能士 可搬形発電機整備技術者

892名 **578**名

※特級・1級・2級の合計

有機溶剤作業主任者 危険物取扱主任者

385名 **418**名

車両系建設機械
運転者 **4,433**名

移動式クレーン
運転者 **2,113**名

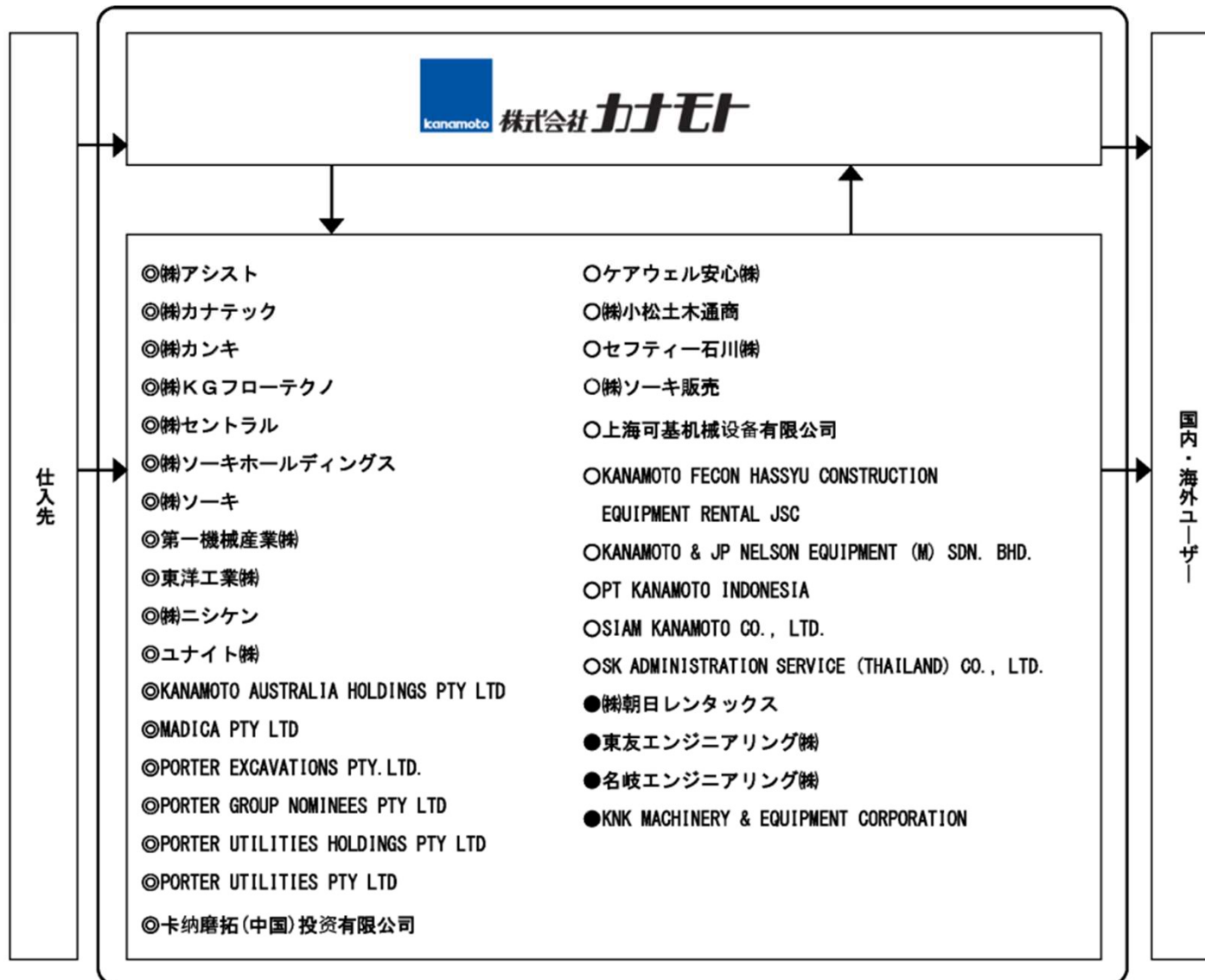
従業員数 平均勤続年数

単体 **2,028**名 **11.9**年

連結 **3,832**名

※役員、嘱託、臨時社員を除く

2015.	1	インドネシアに設立したPT KANAMOTO INDONESIAが営業を開始
	6	ベトナム 共同出資によりKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSCを設立
	7	タイに設立したSIAM KANAMOTO CO.,LTD.が営業を開始
		有限会社エーワ商会の株式取得
	10	フィリピン KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATIONが営業を開始
2016.	3	株式会社ニシケンの株式取得
2017.	8	東友エンジニアリング株式会社及び名岐エンジニアリング株式会社の株式取得
	12	中国上海市に設立した卡納磨拓(中国)投資有限公司が営業を開始
2018.	2	株式会社ニシケンがケアウェル安心株式会社の株式取得
	7	福岡県筑後市に九州総合機材センター、福岡市東区に福岡営業所を開設、九州地方での拠点展開を開始
	8	株式会社サンワ機械リースの株式取得
	11	マレーシアに設立したKANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.が営業を開始
	12	公募増資（225万株）・自己株式の処分（75万株）・第三者割当増資（45万株）
2019.	9	株式会社小松土木通商の株式取得に伴い、セフティー石川株式会社も子会社化
	10	ユナイト株式会社が九州ロード株式会社の株式取得
	12	株式会社アシストが株式会社コムサプライの株式取得
2020.	7	ユナイト株式会社が九州ロード株式会社を吸収合併
	9	株式会社ソーキホールディングスの株式取得に伴い、株式会社ソーキ・株式会社ソーキ販売も子会社化
	10	オーストラリアPORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.・PORTER UTILITIES PTY LTDも子会社化
2021.	4	株式会社アシストが株式会社コムサプライを吸収合併
2022.	1	株式会社ニシケンが株式会社九州建産を吸収合併
	3	岩手県奥州市に株式会社N E K（現・株式会社セントラル）を設立
	6	株式会社サンワ機械リースを吸収合併



経営戦略

33

01
Domestic

国内営業基盤の拡充

グループの総力を結集

既存エリアの深掘り

未進出エリア、低シェア領域の開拓

非建設分野への進出

02
Overseas

海外展開

海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

グローバルポートフォリオの最適化

ノンオーガニック戦略 ～海外でのM&Aの取り組み

カナモト版グローバルプラットフォームの確立

海外売上比率10%への布石

03
Internal

内部オペレーションの最適化

レンタルビジネスの収益性向上

営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合

業務効率向上

商品企画、研究開発への資源投資
工事現場に必要な技術やシステム開発
～カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機～

グループ流通を促進する環境整備
～原価コントロール、長期的な安定稼働～

人財の確保と育成への注力

キャッシュアロケーション

キャッシュ・フロー
EBITDA

▶ レンタル資産投資等

需要動向を見極め、
国内コア事業の持続的成長・生産性向上、
海外事業の強化に向けた戦略的投資

▶ M&A等

グループ価値向上に向けた、新規事業、
M&Aなど成長基盤の獲得への積極的投資

▶ 配当・自社株買い等

総還元性向50%以上を目標に安定配当を継続し、
機動的な自己株式取得を実施

特記事項

34

継続的使用から見込まれる将来キャッシュ・フローの余裕度が少ない資金生成単位に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は注記事項（連結損益計算書関係 ※5 減損損失）に記載されているとおり、KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDで計上されているのれん及び顧客関連資産で把握された減損の兆候について、減損損失の認識の要否の判定を行った結果、195百万円の減損損失を計上している。</p> <p>また、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、建設関連事業に係る固定資産で把握された上記以外の減損の兆候について、減損損失の認識の要否の判定を行った結果、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>会社の当連結会計年度末における連結貸借対照表において計上されている有形固定資産及び無形固定資産のうち、減損の兆候のある資金生成単位に係る金額は19,247百万円であり、総資産の6.0%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は固定資産の減損会計の適用に当たり、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を1つの資金生成単位としている。資産グループにおいて帳簿価額の回収ができないという兆候を示す事象が発生した場合には、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失の認識の判定を実施している。減損損失の認識判定において、減損の兆候が識別された資金生成単位の割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産帳簿価額を上回っているため、会社は減損損失の認識は不要と判断しているが、減損の兆候が識別された資金生成単位のうち、継続的使用から見込まれる将来キャッシュ・フローの余裕度が少ない資金生成単位は、仮定が変動した場合には減損損失が発生する可能性があり、減損の兆候が識別された資金生成単位の一部は、継続的使用から見込まれる将来キャッシュ・フローの余裕度が少なく、仮定が変動し減損損失が計上された場合には連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定している。継続的使用によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローは経営者が作成した予算及び中期計画を基礎とし、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローはレンタル用資産の正味売却価額及び外部の不動産鑑定士から入手した土地建物等の鑑定評価額を用いて算定されている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、継続的使用によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローでは将来の売上高成長率、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローではレンタル用資産の中古販売価格等の見積り額である。これらの重要な仮定は、今後の市場動向等の影響を受け、不確実性を伴うため、経営者による判断が減損損失の認識の要否に重要な影響を及ぼす。</p> <p>よって、当監査法人は継続的使用から見込まれる将来キャッシュ・フローの余裕度が少ない資金生成単位に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者への質問及び証拠の閲覧により、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の評価の検証を実施した。 予算及び中期計画の重要な仮定である将来の売上高成長率について、経営者と協議するとともに、過年度及び当期の損益推移分析、計画と実績の分析、公表されている外部指標との比較を実施し、経営者の仮定や見積りの不確実性の評価を実施した。 中古販売価格の見積り額と売却実績との整合性を検討した。 不動産鑑定評価額についての合理性を評価するため、会社が利用する外部の不動産鑑定士に対して質問を実施し、回答の合理性を検討するとともに、不動産鑑定評価基準に準拠して前提条件が適切に設定されていることを確認した。

西尾レントオール

35

サインイン | ニシオ 建機レンタル - 検索 | 西尾レントオール | 建設機械とイベント | +

https://nishio-rent.co.jp/kenki/

Gmail | 翻訳 | ニュース | マップ | google | GPSQの活用・GIS... | JS 事業再構築補助金 | 基準点成果等閲覧... | W 十進経緯度・度分秒... | Q 14.5. 編集 — QGIS... | Q QGISユーザガイド... | Informationあなたの...

西尾レントオール | 建設機械とイベント商材を中心とした総合レンタル

会社情報 | サイト内検索 | 商品を探す | 店舗検索 | 地域別情報 | レンタルのご案内 | お知らせ | お問い合わせ | 0 問合せ依頼

NISHIO

建機・イベントレンタル
NISHIOサービスサイト

商品検索
店舗検索

商品を探す

キーワードを入力してください

人気のキーワード

建設DX | 安全 | 電動 | 夏季商品 | 環境

機種一覧から探す | 工種・用途から探す

機種一覧から商品を探す | 工種・用途から商品を探す | カタログ一覧

建設機械の画像: 黄色い掘削機、黄色いトラック、黄色いトラック、黄色いトラック、黄色いトラック、黄色いトラック

ここに入力して検索

USD/JPY -0.76% | 20:47 2023/12/28

西尾レントオールは建設機械、イベント用品等のレンタルや商品の開発を手がける総合レンタル会社です。

レンタル関連事業96%

■国内建機分野

道路・土木工事向けのi-Constructionをはじめ、建設設備工事用の機材や安全・環境対策機器など、他社にない商品ラインナップと対応能力で、提案型の工事や災害対策工事などの公共工事・民間工事をバックアップしています。

■イベント分野

大型テントやステージ、仮設観覧席をはじめとしたイベント・各種式典や展示会など

■海外事業

マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、中国、の東南アジア各地とオーストラリアに海外拠点を設けて、建設会社、メーカー工場、大規模プラント等のレンタルニーズに対応。

沿革（近年）

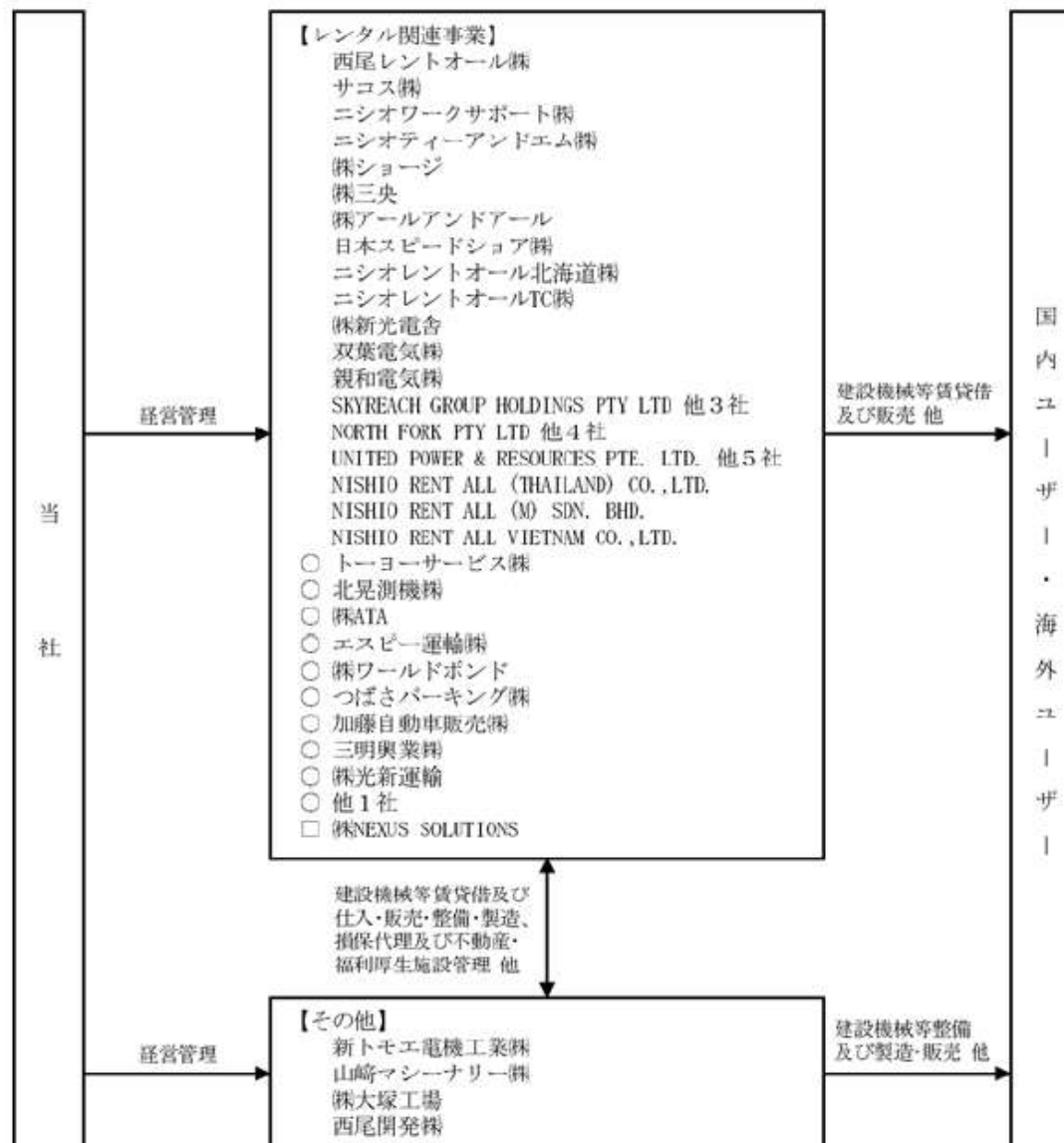
37

年月	概要
2012年 4 月	経済発展が著しいベトナムのレンタル需要への対応及び海外ネットワークの強化を図るためNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.（連結子会社）を設立。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合にともない、東京証券取引所市場第一部に上場。
2014年 9 月	スピード土留の製造及び賃貸を行う日本スピードショア株式会社（連結子会社）を完全子会社化。
2016年 4 月	オーストラリアに本社を置き、高所作業機のレンタル事業を行うSKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD（連結子会社）をグループ化。
2017年 4 月	ニシオワークサポート株式会社（連結子会社）がニシオレントオール神奈川株式会社（連結子会社）を吸収合併。
2017年 9 月	工事用電気設備工事の設計監理及び請負を行う双葉電気株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化。
2017年10月	オーストラリアに本社を置き、フォークリフトの販売及びレンタル事業を行うNORTH FORK PTY LTD（連結子会社）をグループ化。
2018年 7 月	オーストラリアに本社を置き、フォークリフトのレンタル及び販売事業を行うRATHORN PTY LTD（連結子会社）をグループ化。
2019年 5 月	シンガポールに本社を置き、大型発電機のレンタル事業を行うUNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.（連結子会社）をグループ化。
2021年 2 月	電気設備工事を行う親和電気株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 7 月	サコス株式会社（連結子会社）を完全子会社化。（東京証券取引所スタンダード市場上場廃止）
2023年 4 月	会社分割により持株会社体制へ移行し、ニシオホールディングス株式会社に商号変更。 建設・設備工事用機器及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売事業を西尾レントオール株式会社（連結子会社）（同日付で西尾レントオール分割準備株式会社から商号変更）に承継し、同社が営業開始。 タワークレーンレンタルに関する事業を行う営業部門を分離し、ニシオレントオールTC株式会社（連結子会社）が営業開始。

事業系統図

38

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ○ 非連結子会社
 □ 関連会社で持分法非適用会社

レンタル事業を新たな成長産業に進化させる

①国内建機レンタル事業と周辺事業の融合へのチャレンジ

『建設ロジスティックス』～ **建機レンタル事業＋運送物流事業** ～

建設現場内外の資材輸送・運搬の事業化と建設機械のロジスティックス能力を強化する

『仮設のチカラ』～ **建機レンタル事業＋イベント事業** ～

土地暫定利用や地域の賑わいづくりを仮設でサポートする

それにより、大手建設会社やディベロッパーとの協力関係を強化する

②国内建機レンタル事業の競争力強化

DXを活用して建設産業の生産性向上に貢献する

③成長性の高い海外でのM&Aを推進

固定資産の減損損失の認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年9月30日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産及び無形固定資産合計で158,630百万円計上しており、総資産の58%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、レンタル関連事業における一部の資産グループの帳簿価額6,020百万円について減損の兆候が認められたことから、減損損失の計上の要否について検討を行ったが、検討の結果、回収可能額が各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上していない。当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、来年度事業計画及び将来の事業計画と、事業計画期間以降の事業の成長率及び資産の正味売却価額を基礎としている。</p> <p>将来キャッシュ・フローにおける重要な仮定は、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来売上予測、費用発生の将来予測、将来の投資・修繕計画及び事業の成長率であり、過去からの需要動向の推移や貸与資産の購入状況、現在及び今後に見込まれる経済状況等を勘案した仮定に基づいている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者の判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候が生じている資産グループごとの将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画と実績を比較した。 ・ 社内で承認された事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りが行われていることを確認した。 ・ 事業計画の重要な仮定である事業の成長率については、過去の実績及び業界環境との整合性を検討した。 ・ 資産の正味売却価額については、参照可能な過去の取引事例との比較を実施した。

サインイン | ワキタ 建機レンタル - 検索 | 株式会社 ワキタ

https://wakita.co.jp

Gmail | 翻訳 | ニュース | マップ | google | GPSログの活用・GIS... | JS 事業再構築補助金 | 基準点成果等閲覧... | W 十進経緯度・度分秒... | 14.5. 編集 - QGIS... | QGISユーザガイド... | Informationあなたの...

株式会社ワキタは豊かな明日を拓きます

建機事業はこちらから

会社案内
About us

株主・投資家の皆様へ
Investor relations

建機事業
Business Introduction

商事事業
Commerce

不動産事業
Real Estate

グループ会社
https://wakita.co.jp/construction/

ニュースリリース > 一覧を見る

ここにを入力して検索

8°C くもり時々晴れ 20:45 2023/12/28

建機事業

88%

事業の
位置づけ

▶ 中核事業

商事事業

事業の
位置づけ

▶ チャレンジ事業

不動産事業

事業の
位置づけ

▶ 安定収益事業

3つの事業で
成長シナリオ
創出へ

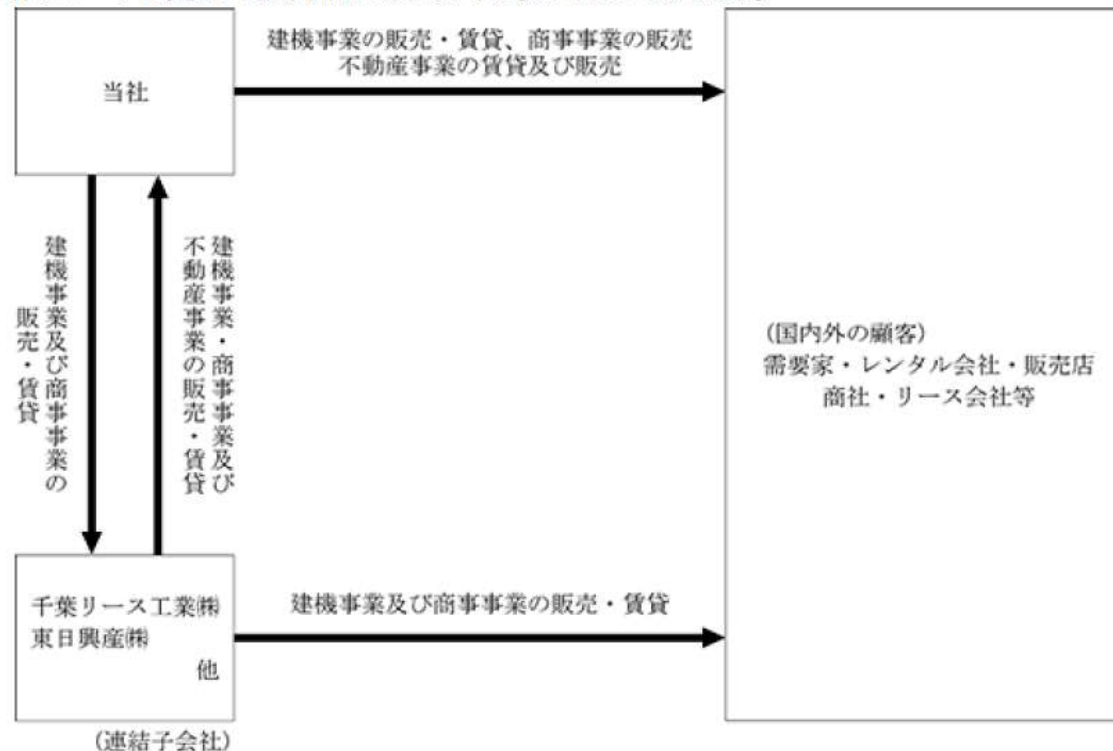
2011年2月1日	建設機械等の製造を他社委託等に変更。
2013年7月1日	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定。
2016年3月1日	八洲商会株式会社（埼玉県加須市）を海外取引の取扱商品の拡張と販路拡大を目的として連結子会社化。
2017年9月1日	株式会社泉リース（埼玉県所沢市）を関東地区の営業強化を目的として連結子会社化。
2018年3月1日	東日興産株式会社（東京都世田谷区）を建機事業の一層の業容拡大並びに農業機械の販売事業への新規参入等を目的として連結子会社化。（出資比率 80%）
2018年11月1日	信陽機材リース販売株式会社（長野県上田市）及びその関連会社（株式会社クリーン長野、信陽サービス有限会社）を、甲信地区の営業強化を目的として連結子会社化。
2019年3月1日	サンネットワークリブ株式会社（京都市伏見区）を介護事業への新規参入及び事業拡大を図ることを目的として連結子会社化。
2019年4月1日	有限会社泰成重機（現 株式会社泰成重機）（埼玉県川口市）を建築分野への参入、クレーンオペレーション技術の取得及びクレーン売買等を目的として連結子会社化。
2019年11月1日	株式会社CSS技術開発（東京都多摩市）をICT建機を用いた i-Construction への取組み強化による建機事業の業容拡大を目的として連結子会社化。
2021年9月1日	株式会社グランドアース（現 株式会社グランドアース九州）（福岡県糟屋郡）及び株式会社九州機械リース（同）を九州北部地区の営業強化を目的として連結子会社化。
2022年4月1日	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所プライム市場に上場。
2022年9月1日	株式会社ヤマケイ（現 株式会社ワキタ・ヤマケイ）（横浜市金沢区）を関東地区の営業強化を目的として連結子会社化。
2023年2月1日	大喜産業株式会社（滋賀県守山市）を京滋地区の営業強化を目的として連結子会社化。
2023年3月1日	大裕株式会社（大阪府寝屋川市）を建機事業における技術提案等のICT戦略強化を目的として連結子会社化。
	株式会社ニチイケアネット（現 株式会社ワキタケアネット）（東京都千代田区）を介護事業の更なる事業拡大を目的として連結子会社化。

事業系統

44

- [建機事業] 当社及び子会社千葉リース工業㈱並びに東日興産㈱他が、土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- [商事事業] 当社及び子会社サンネットワークリブ㈱が、商業設備、映像・音響機器、介護用品等の販売及び賃貸を行っております。
- [不動産事業] 当社及び子会社㈱コルディアが、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

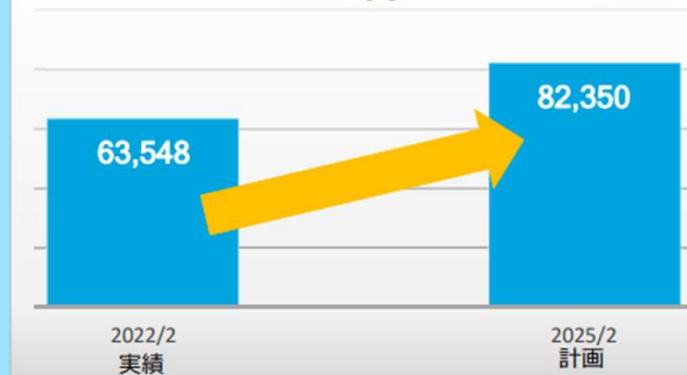
千葉リース工業株式会社
八洲商会株式会社
株式会社泉リース
東日興産株式会社
信陽機材リース販売株式会社
株式会社クリーン長野
サンネットワークリブ株式会社
株式会社泰成重機
株式会社C S S 技術開発
株式会社コルディア
株式会社グランドアース九州
株式会社ワキタ・ヤマケイ

中核事業 としての戦略

- 国内レンタルネットワークの拡充
(目標：年5店)
 - ICT・技術提案
 - レンタル資産の高水準投資
(環境対応型含む)
 - 整備部門の充実によるレンタル資産の
長寿命運用・資源効率化
 - レンタル部門と販売部門の相乗効果
 - 未開拓建設分野への開拓
 - ITシステム再構築による
レンタルオペレーションの最適化
- M&Aの活用**

建機事業の業績計画

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



株式会社泰成重機に関するのれんを含む固定資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）「1 固定資産の減損」に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産75,716百万円及び無形固定資産6,706百万円を計上している。このうち2,070百万円は建機事業セグメントに属する株式会社泰成重機に関するものである。</p> <p>のれんを含む固定資産については、定期的に償却されるが、減損の兆候が認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>株式会社ワキタは、株式会社泰成重機について、株式会社泰成重機ののれんを含む固定資産全体を1つの資産グループとしているが、当該資産グループについて継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、当連結会計年度において、のれんを含む固定資産全体について減損の兆候が認められ、減損損失の認識が必要かどうかの判定を行った。この結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要であると判断されている。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者等が作成した事業計画を基礎として見積もられており、顧客の発注見込等を考慮した売上高の予測や利益率など将来の不確実性を考慮した仮定や前提を含んだものであり、将来の市況や経済情勢の予測の内容に大きな影響を受けるため、経営者等による高度な判断を要し、不確実性を有するものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社泰成重機に関するのれんを含む固定資産の減損損失の認識の要否が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社泰成重機に関するのれんを含む固定資産の評価の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんを含む固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、事業計画における重要な仮定の設定に係る統制に、特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる株式会社泰成重機の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営者等への質問により、会社を取り巻く環境の変化の有無や今後の経済情勢の予測を確認するとともに、事業計画に含まれる重要な仮定についての設定方針を理解し、見積りの不確実性に関する経営者等の評価について検討した。 ● 取引先別受注見込みについて、過去の売上実績と比較するとともに、注文書や営業活動に関連する報告資料を入手して照合し、合理性を評価した。 ● 保有するレンタル資産機の売却見込額について、過去の売却実績との比較、及び外部機関の査定金額との比較を実施し、合理性を評価した。 ● 利益率や販売費及び一般管理費の見込みについて、過去の実績と比較し、変動要因を経営者等に質問するとともに、算定資料を閲覧し検討した。

信陽機材リース販売株式会社に関するのれんを含む固定資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）「1 固定資産の減損」に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産75,716百万円及び無形固定資産6,706百万円を計上している。このうち3,080百万円は建機事業セグメントに属する信陽機材リース販売株式会社の属する資産グループに関するものである。</p> <p>のれんを含む固定資産については、定期的に償却されるが、減損の兆候が認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>株式会社ワキタは、信陽機材リース販売株式会社ののれんを含む固定資産全体を1つの資産グループとしているが、近郊の河川氾濫による災害からの復旧工事需要が落ち着きを見せている影響を受け、当該資産グループに減損の兆候が認められ、減損損失の認識が必要かどうかの判定を行っている。この結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要であると判断されている。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者等が作成した事業計画を基礎として見積もられており、復旧・復興工事需要の水準を考慮した売上高の予測や保有するレンタル用建設機械の売却見込額など、将来の不確実性を考慮した仮定や前提を含んだものであり、将来の市況や経済情勢の予測の内容に大きな影響を受けるため、経営者等による高度な判断を要し、不確実性を有するものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、信陽機材リース販売株式会社に関するのれんを含む固定資産の減損損失の認識の要否が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、信陽機材リース販売株式会社に関するのれんを含む固定資産の評価の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんを含む固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、事業計画における重要な仮定の設定に係る統制に、特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる信陽機材リース販売株式会社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営者等への質問により、会社を取り巻く環境の変化の有無や今後の経済情勢の予測を確認するとともに、事業計画に含まれる重要な仮定についての設定方針を理解し、見積りの不確実性に関する経営者等の評価について検討した。 ● 売上高について、過去の売上実績と比較、復旧・復興工事による需要予測との整合性の確認を実施するとともに、将来の不確実性を考慮した将来キャッシュ・フローの十分性の判定を行うため、感応度分析を実施した。 ● 保有するレンタル用建設機械の売却見込額について、過去の売却実績との比較、及び直近の国内オークションにおける売買実績との比較を実施し、合理性を評価した。 ● 利益率や販売費及び一般管理費の見込みについて、過去の実績と比較し、変動要因を経営者等に質問するとともに、算定資料を閲覧し検討した。



ワーク

- ▶ 建機レンタル業の重要戦略は、（次頁から選択）だ。
- ▶ 理由は、 から。
- ▶ （財務指標など）が示している。
- ▶ 今後（3社の中から選択）の成長が見込まれる。
- ▶ 結論、建機レンタルは、儲かる事業 だ／ではない。

- ①全国展開
- ②M & A戦略
- ③貸与資産投資戦略（積極投資or慎重投資など）
- ④貸与資産オペレーション
- ⑤海外進出
- ⑥周辺業務／関連業務への進出
- ⑦資金政策（自己資本or他人資本など）
- ⑧その他